



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL)04(7094)5581
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,858	0.1	86	△16.3	35	△21.2	193	67.7
26年3月期第3四半期	2,855	13.7	102	—	45	—	115	66.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	18	58	—	—
26年3月期第3四半期	11	08	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期第3四半期	6,684		992		14.8	37	57	
26年3月期	6,473		770		11.9	16	34	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 992百万円 26年3月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,670	0.8	40	△1.8	△30	—	30	△57.0	2	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,453,920株	26年3月期	10,453,920株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	19,428株	26年3月期	18,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,434,923株	26年3月期3Q	10,436,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融緩和政策等を背景として企業業績や雇用情勢の改善等も見られ緩やかな回復基調にありましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安進行による原材料価格の上昇等景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な面も見受けられます。

リゾートホテル業界におきましては、海外旅行は円安の影響を受けて減少しておりますが、円安効果による外国人宿泊客の増加に加えビジネスや観光需要も底堅く、回復しつつあります。

一方、太平洋沿岸地域においては東日本大震災による放射能汚染等の風評被害は依然として残っております。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化並びに収益力の回復を主要課題とし、主力ホテルである鴨川グランドホテルの風呂を7月に大改装を行い、その効果は徐々に現れております。また、ホテル西長門リゾートは販売手法の改革やオペレーションの見直し等で引き続き好調に推移し、ビジネスホテルもフランチャイズ加盟後の好調を維持しております。

その結果、当第3四半期累計期間は鴨川グランドホテルのリニューアル工事の効果等から上期減収をカバーし営業収益は2,858百万円と前年同四半期と比べ3百万円（0.1%）の増収となり、営業利益86百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益35百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

また、四半期純利益につきましては、特別利益として東京電力株式会社による受取補償金及び受取配当金を計上したことにより、四半期純利益は193百万円（前年同四半期比67.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、6,684百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ229百万円増加し、1,189百万円となりました。これは主に、未収入金が220百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、5,495百万円となりました。これは主に、建物が105百万円増加したものの、保険積立金が142百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、4,958百万円となりました。これは主に、買掛金が51百万円増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、734百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が15百万円減少したものの、その他（リース債務）が20百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、992百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、平成26年11月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、平成27年2月6日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が15百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当第3四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,731	611,178
受取手形及び売掛金	183,422	161,471
たな卸資産	52,875	63,116
未収入金	67,976	288,775
その他	69,435	65,563
貸倒引当金	△253	△452
流動資産合計	960,188	1,189,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,224,527	12,267,563
減価償却累計額	△8,572,560	△8,510,347
建物（純額）	3,651,966	3,757,215
構築物	519,826	522,719
減価償却累計額	△469,929	△470,831
構築物（純額）	49,897	51,887
機械及び装置	228,129	230,989
減価償却累計額	△203,479	△187,233
機械及び装置（純額）	24,650	43,756
車両運搬具	35,169	28,656
減価償却累計額	△30,434	△26,259
車両運搬具（純額）	4,735	2,396
工具、器具及び備品	847,699	854,895
減価償却累計額	△768,608	△769,648
工具、器具及び備品（純額）	79,091	85,247
土地	1,086,529	1,086,529
リース資産	66,640	91,586
減価償却累計額	△51,507	△59,315
リース資産（純額）	15,133	32,271
建設仮勘定	53,108	-
有形固定資産合計	4,965,112	5,059,304
無形固定資産		
投資その他の資産	31,516	40,210
投資有価証券	110,231	128,570
差入保証金	240,072	240,618
保険積立金	143,150	718
その他	30,026	38,969
貸倒引当金	△7,004	△13,342
投資その他の資産合計	516,475	395,534
固定資産合計	5,513,105	5,495,050
資産合計	6,473,293	6,684,703

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,192	127,889
短期借入金	3,879,325	3,850,918
1年内返済予定の長期借入金	614,942	568,336
未払金	9,745	13,080
未払費用	199,714	236,985
未払法人税等	16,275	14,017
未払消費税等	18,663	33,702
賞与引当金	27,306	13,776
その他	136,843	99,903
流動負債合計	4,979,008	4,958,610
固定負債		
繰延税金負債	9,940	15,638
退職給付引当金	150,239	134,790
役員退職慰労引当金	17,791	17,791
長期預り保証金	534,872	523,462
その他	10,880	42,407
固定負債合計	723,723	734,090
負債合計	5,702,732	5,692,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金	498,588	498,588
利益剰余金	△371,836	△162,169
自己株式	△3,977	△4,258
株主資本合計	749,534	958,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,026	33,080
評価・換算差額等合計	21,026	33,080
純資産合計	770,561	992,001
負債純資産合計	6,473,293	6,684,703

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業収益	2,855,761	2,858,921
営業費用	2,752,872	2,772,823
営業利益	102,889	86,097
営業外収益		
受取保険金	561	4,162
助成金収入	1,348	37
その他	12,141	14,732
営業外収益合計	14,051	18,932
営業外費用		
支払利息	70,988	68,953
その他	462	218
営業外費用合計	71,450	69,171
経常利益	45,489	35,858
特別利益		
受取補償金	86,841	100,943
受取配当金	-	113,652
特別利益合計	86,841	214,595
特別損失		
固定資産売却損	70	94
固定資産除却損	2,215	39,020
特別損失合計	2,285	39,115
税引前四半期純利益	130,045	211,338
法人税、住民税及び事業税	14,439	17,498
法人税等合計	14,439	17,498
四半期純利益	115,605	193,840

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,285,405	468,020	2,753,425	102,335	2,855,761	—	2,855,761
セグメント利益又は損失(△)	113,216	42,247	155,464	△6,188	149,276	△46,386	102,889

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△46,386千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,310,704	452,310	2,763,014	95,906	2,858,921	—	2,858,921
セグメント利益又は損失(△)	115,668	23,145	138,814	△6,950	131,863	△45,765	86,097

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額 △45,765千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。